

## 日本労働年鑑 第58集 1988年版 The Labour Year Book of Japan 1988

### 序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

#### 6 労働運動の動向

##### 「連合」の発足

八七年一月二〇日、民間五五単産・五三九万人が正式加盟した全日本民間労働組合連合会（略称「連合」）が発足し、日本の労働界再編過程における新たな一段階を画するにいたった。「連合」は、八二年に結成された全民労協の機能や財政などを強化し、これまでの協議体から連合体組織に移行したものであり、ここに民間部門における事実上のナショナル・センターとなった。その組織人員も総評を上回った。この「連合」結成大会では、豎山利文初代会長が選ばれたあと、「進路と役割」や「規約」などの採択、国際自由労連一括加盟を決定した。また一二月には、「連合」のシンクタンクとして「連合総合生活開発研究所（連合総研）」が設立された。さらに「連合」の地域組織づくりも進められている。

「連合」発足の前日、同盟と中立労連がともに解散し、残存任務をはたすものとして、それぞれ友愛会議、中立労組連絡会が結成された。また新産別も八八年に解散することを決定、これまでの労働四団体時代はここに事実上終わりを告げた。他方、官公労組を多くかかえた総評は、八七年七月の大会で、「全的統一」の目標時期を一九九〇年とし、その時点で総評を解散することを決めた。その後、前記の目標時期を八九年秋に繰り上げようとの気運が強まり、今日にいたっている。

##### 「連合」批判勢力の動向

「連合」発足に相前後して、統一労組懇や、社会主義協会系など総評左派勢力は、「連合」への批判をいっそう強め、「連合」対抗勢力の結集、「階級的ナショナル・センター」化指向を強めた。

統一労組懇は、八七年七月の年次総会で、「階級的ナショナル・センター確立の展望と骨格(案)」を確認決定するとともに、「連合」発足を前にした一月に、東京・関西などで、「労働戦線の右翼的再編反対」「階級的ナショナル・センター確立」をめざす大衆集会を開いた。一方、総評系左派勢力の動きも活発化した。八七年九月の国労大会では、六本木委員長(当時)が、「連合に行かない、行けない」労組の結集を呼びかけた。さらに一二月には、国労・全港湾など一三単産で構成する「八八春闘懇談会」を発足させ、具体的運動の強化へ一歩を進めた。こうして、総評解散のスケジュールとも関連しつつ、総評系左派勢力の「受け皿」づくりの動きも活発化している。

##### 進む産業別組織の再編

「連合」の発足に相前後して、既存の産業別組織の再編も進んでいる。八六年一〇月に結成された石油労連は、この二大構成組織である中立労連系の全石油と同盟系の石油同盟が八七年一〇月に解散し、ここに一本化した。合化労連では、「連合」加盟方針をめぐる賛成派と反対派の対立が激化し、組合費納入義務違反として反対派の除名問題に発展した。八七年一〇月には、除名され

た組合により全国化学が結成された。紙パルプ労協の連合体移行も懸案事項であったが、八八年二月、紙パ連合が結成された。このほか総評系の全国一般では、「連合」加盟をめぐる意見対立が激化し、分裂の危機をはらんで事態が推移している。

交通運輸産業における組織再編も進んだ。八七年一〇月には、海員・私鉄・鉄道労連などにより、交運労協が結成された。これにともない、一二月に全交運が解散した。だが、統一労組懇系の運輸一般は交運労協に加盟せず、国労も当初加盟を見合わせていた。もともと国労は八八年三月、交運労協が「連合」の交運部会にならないことなどの留保条件をつけて、加入を決定した。

## JR内労組、三つの組合に再編

国鉄の分割・民営化への対応をめぐって、国労の分裂、鉄労・動労の連合、その他新組合の結成など、八六年はまさに組織激動の年であったが、八七年に入って、JR内の労働組合は、国労、鉄道労連、鉄産総連の三つの潮流に整理され、運動路線上の分岐も明確となった。

まず国鉄改革労協は八七年二月、鉄道労連結成大会を開いた。これにより鉄道労連は、JR内で最大の組合となった。また、国労から脱退した「国労旧主流派」は八七年二月、鉄産総連を結成、総評加盟を申請し承認された。

分裂後の国労は、いっそうの組織攻撃を受け、とくに出向・配転・処分などをめぐり労使紛争が激化した。国労は、それらの諸事例につき裁判所・労働委員会への提訴戦術を強化、八八年中には、いくつかの判決や地労委命令が出されるとみられるが、その動向が注目される。

## 官公労の動向

「連合」の発足後、労働界再編の焦点は、地方組織の再編、官公労との統一問題、「連合」批判・対抗勢力の動向などに移った。とくに官公労組の動向は「全的統一」の成否にかかわるものとして、きわめて重大問題化してきている。総評系の公労協・公務員共闘は八七年一二月、「全的統一」へむけ意思統一を行うため、官公労協を発足させた。これにたいし、「連合」との統一指向に反対する国公労連は、官公労協への加盟を見合わせた。一方、同盟系の全官公は、八七年一二月、これまでの協議体組織から運動体への移行を決めた。とはいえ総評系と旧同盟系の官公労組の対立はきびしく、いまだ話し合いのテーブルにつくにいたっていない。

総評系ではさらに前年以來、日教組の内部対立がつづいた。八七年七月の定期大会も開けず、八月以降、予算もないまま事実上の執行停止状態がつづいた。一時は主流左派と反主流派の共同による新しい動きもみられたが、総評および主流派のまきかえしのなかで、八八年二月、大会開催にこぎつけた。だが人事および路線問題をめぐる対立は依然きびしく、組織分裂の危機を、ふくみつつ対立がつづいている。

## 賃上げ率史上最低の八七春闘

八七年春闘は、円高不況と雇用情勢の悪化のなかで展開された。総評など労働五団体による賃金闘争連絡会は、賃上げ要求目標を、前年より一%低い「六%もしくはそれ以上」と決めた。しかし、産業間の業績格差を反映して、単産の要求でのバラツキがめだち、鉄鋼や海員(外航部門)ではベア要求を見送り、定昇の要求のみにとどめた。なお、統一労組懇は別に、賃上げ要求についての大衆アンケートの実施、独自の大規模な大衆集会などをはじめ、「国民春闘再構築」を旗印に、その取り組みをいっそう強化した。

八七春闘における最大のヤマ場は四月八日であり、金属大手やNTTなどで一斉に回答が提示された。金属大手では鉄鋼と造船重機がベアゼロ・定昇のみ、電機(一四社)七四三八円、三・五八%、自動車(二社)六九九〇円、三・二二%で、率では金属労協(JC)の交渉史上最低となった。他方、三次産業共闘では、NTT・全電通が、一万一六〇〇円、四・九四%と、相場の上限を形成した。私鉄大手では、四月一三日に一万八〇〇円、四・六二%で妥結し、一四日に予定されていた二四時間ストは中止された。

全体として、前年にひきつづき、JC相場が低迷し、三次産業共闘で高位の相場形成がみられた。だが、労働省調べによる民間主要企業の賃上げ相場は、加重平均で八二七五円、三・五六%(前年一万一四六円、四・五五%)となり、金額で五ケタを割っただけでなく、賃上げ率では春闘史上最低を記録した。

### 組織率の低下と労働組合運動

労働省「労働組合基礎調査結果」によると、八七年六月末現在、雇用者に占める労働組合員の割合、すなわち推定組織率は二七・六%となり、前年を〇・六ポイント下回っただけでなく、七五年(三四・四%)以来の低落傾向がつづいている。産業構造の変動や、パート・派遣労働者の増大など雇用・就業形態の変化、さらには労働者の意識の変化など、いくつかの低下要因があげられるが、いずれにせよ、組織率の低下に象徴されるように、組合の社会的存在意義の低下が各方面から指摘されている。さらに、春闘のあり方に関連して、経営者側とくに日経連からは、春闘方式の根本的見直しだけでなく、もっと具体的に「ベアゼロ、定昇のみ」が提唱されてきている。他方、労働側でも、「連合」による総合生活闘争の提起にみられるように、事実上の春闘の見直しも進んできている。

日本の労働組合運動は今日、組織率の低落に示される組合の影響力低下、「連合」の結成など労働界の一大再編の進展、春闘における低い賃上げ率や春闘自体のあり方など大きな問題をかかえている。そのようななかでの労働組合運動の諸動向がますます注目される。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---